

決算からみる 名寄市のすがた

令和4年度の決算がまとまり、令和5年第3回市議会定例会で認定されました。
今回の特集では、令和4年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題についてお知らせします。

◆問い合わせ

財政課財政係（名寄庁舎3階） ☎01654③2111（内線3331・3332）

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業の中止や内容の見直しなど、日々変化する感染状況を見極めながらの市政運営となりましたが、感染症対策・経済対策への取り組み、名寄市総合計画（第2次）中期計画や名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標を達成するための事業、ポストコロナを見据えた事業などを展開いたしました。

令和4年度の主な事業



認定こども園等整備事業 7億4,012万7千円



なよろ温泉整備事業 3億4,149万3千円

- ・ スポーツセンター暖房設備等改修工事 1億8,480万円
- ・ 防災拠点整備事業 2,931万7千円
- ・ 名寄中学校整備事業 3,461万4千円
- ・ NAYOROスタイル部活動改革推進事業 540万4千円
- ・ 智恵文小中学校整備事業 3億3,818万2千円



主な新型コロナウイルス感染症対策事業

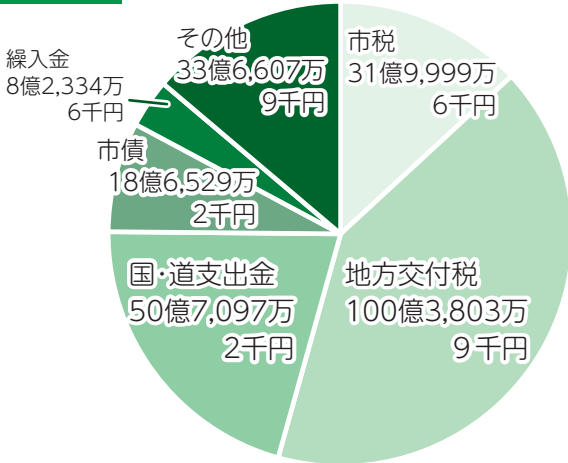
- ・ 燃料高騰対策生活支援事業 1億4,506万5千円
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 2億3,874万3千円
- ・ 暖房費用緊急支援事業 1,997万3千円
- ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 2,079万6千円
- ・ 子育て世帯緊急特別給付金給付事業 6,348万8千円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億7,040万8千円
- ・ 地域経済再生応援金給付事業 3,717万円



一般会計

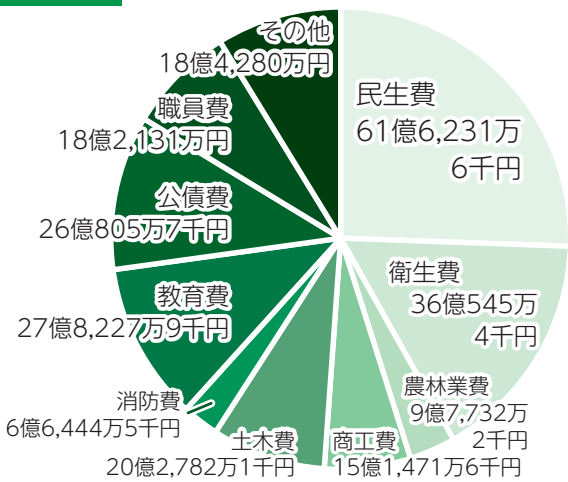
教育や福祉など市民サービスを行う「行政運営の基本的となる会計」です。

歳入 243億6,372万4千円



- 市税 市民税、固定資産税など
- 地方交付税 どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金
- 国・道支出金 児童手当、生活保護費や道路、公営住宅建設に伴う負担金など
- 市債 主に公共施設整備のための長期の借入金
- 繰入金 基金（貯金）の取り崩し
- その他 使用料利用料、寄付金など

歳出 240億652万円



- 民生費 高齢者、障がい者、児童福祉、保育所や生活保護費などに要した経費
- 衛生費 各種予防接種、保健業務や墓地、火葬場、ごみ収集などに要した経費
- 農林業費 農業、林業、畜産業などに要した経費
- 商工費 中小企業支援、商工業の振興、観光などに要した経費
- 土木費 道路、河川や市営住宅に要した経費
- 消防費 消防業務に要した経費
- 教育費 小中学校、市立大学、文化センター、社会教育施設などに要した経費
- 公債費 市債（借金）の償還金
- その他 庁舎管理、バスなどの地域交通、選挙や市議会などに要した経費

一般会計の実質収支 … 当該年度に属する収入と支出の実質的な差額です。

$$\begin{array}{r}
 \text{歳入決算額} \\
 243\text{億}6,372\text{万}4\text{千円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{歳出決算額} \\
 240\text{億}652\text{万円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{次年度への繰り越し} \\
 696\text{万}5\text{千円}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{実質収支} \\
 3\text{億}5,023\text{万}9\text{千円}
 \end{array}$$

一般会計の実質単年度収支 … 実質収支から、前年度までの収支の累積額のほか、財政調整基金への積み立て・取り崩しといった実質的な黒字・赤字要素を差し引きした実質的な当該年度の収支です。

$$\begin{array}{r}
 \text{実質収支} \\
 3\text{億}5,023\text{万}9\text{千円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{前年度実質収支} \\
 4\text{億}6,205\text{万}5\text{千円}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{財政調整基金に積み立て} \\
 187\text{万}5\text{千円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{積立金取崩し額} \\
 1\text{億}2,564\text{万}3\text{千円}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{実質単年度収支} \\
 \blacktriangle 2\text{億}3,558\text{万}4\text{千円}
 \end{array}$$

一人当たり収入・経費 名寄市人口 R5.3末 25,573人

歳入額を市民一人当たりに換算すると … 約95万3千円
 歳出額を市民一人当たりに換算すると … 約93万9千円



特別会計・企業会計

特別会計 特定の事業やサービスを提供するために、利用者からいただいた保険料や使用料などを財源として事業を運営するために設けられた会計のことをいいます。

企業会計 自ら事業を行い、その事業で得た財源で運営する、民間企業と同様の経理をする会計のことをいいます。

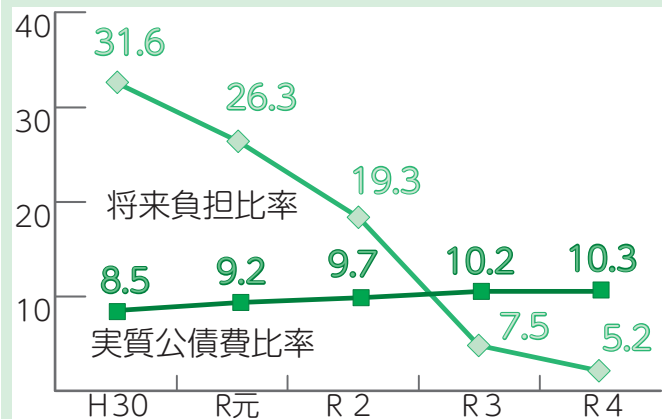
区分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A - B)
特別会計	国保 保険事業勘定	28億3,280万7千円	28億2,612万9千円	667万8千円
	国保 直診勘定	2億2,620万2千円	2億2,620万2千円	—
	介護 保険事業勘定	28億8,425万1千円	27億967万2千円	1億7,457万9千円
	介護 サービス事業勘定・名寄	3億6,492万8千円	3億6,492万8千円	—
	介護 サービス事業勘定・風連	2億1,683万6千円	2億1,683万6千円	—
	食肉センター事業	5,793万6千円	5,793万6千円	—
	後期高齢者医療	4億4,883万1千円	4億4,883万1千円	—
	市立大学	18億353万5千円	18億353万5千円	—
	計	88億3,532万6千円	86億5,406万9千円	1億8,125万7千円
企業会計	病院事業会計	109億7,443万3千円	107億7,191万1千円	/
	水道事業会計	6億8,576万4千円	6億8,203万4千円	
	下水道事業会計	11億7,366万7千円	11億4,305万4千円	

4つの指標

- ① 実質赤字比率
一般会計の赤字の比率
※家計でいうと年収に占める赤字の割合
- ② 連結実質赤字比率
全会計（一般会計、特別会計、企業会計）の赤字の比率
- ③ 実質公債費比率
地方債(借金)の返済比率
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合
- ④ 将来負担比率
市の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性があるお金の割合
※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合

健全化判断比率
地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「健全化判断比率」があります。
財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。
令和4年度決算における名寄市の健全化判断比率は、昨年度より数値が増加した項目があるものの、早期健全化基準（黄色信号）を下回っており、安全圏にあります。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



令和4年度の健全化判断比率

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
① 実質赤字比率	—	12.96%	20.00%
② 連結実質赤字比率	—	17.96%	30.00%
③ 実質公債費比率	10.3%	25.00%	35.00%
④ 将来負担比率	5.2%	350.00%	—

※「—」表示は実質赤字額がないことを表しています。

💡 実質公債費比率は、大型事業の地方債返済開始によって増加傾向にあり、この傾向は数年続くと見込まれます。

市債(借金)・基金(貯金)の状況

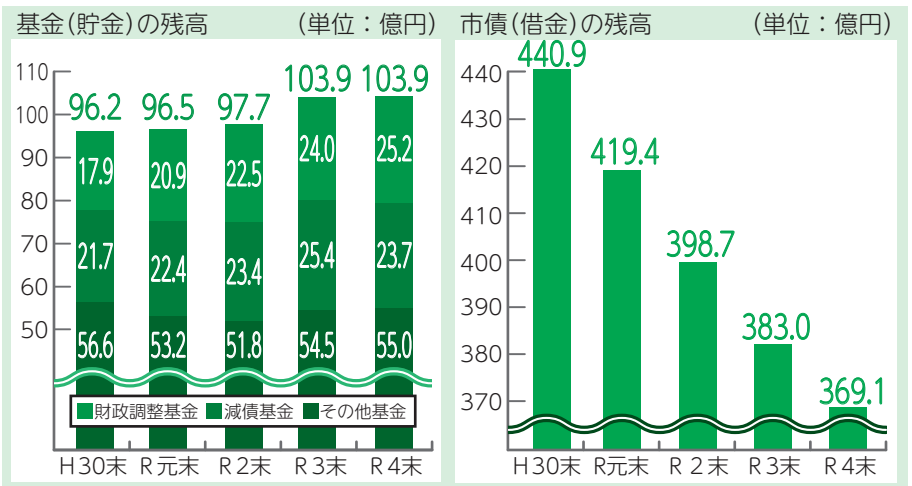
令和4年度の市債残高は、昨年度と比較して約14億円減少の約369億円となりました。これは、将来世代に過大な負担を残さず、健全な財政運営を保持できるような市債を返す以上に借りないという財政規律(ガイドライン)を順守し、市債発行額の抑制に努めたものです。

また基金残高は、各基金の目的に沿った事業の財源を補うため、基金の取り崩しを行いました。また、市税収入の上振れ分などを、今後の財政運営の備えとして積み立てたことにより、昨年度とほぼ同額の約103億9千万円となりました。

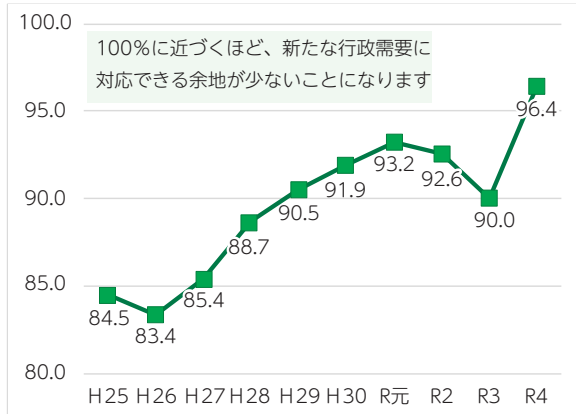
市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債があり、令和4年度に一般会計で借り入れた約19億円のうち、約12億円が後年度の地方交付税に算入され、国から交付されることとなります。名寄市では、このような市債を最大限活用し、将来的に負担が少なくなるよう事業を行っておりますが、市債はあくまで借金であり、基金活用とバランスの取れた財政運営が大切だと考えており、今後も、将来を見据えた市債や基金の適正な管理に努めてまいります。



基金の名称	令和4年度末残高	主な目的
財政調整基金	25億1,600万円	財政の健全な運営のため
減債基金	23億7,300万円	借金の返済に充てるため
公共施設整備基金	12億2,400万円	公共施設の改修や整備のため
名寄市立大学振興基金	6億9,700万円	大学の運営や整備のため
文化センター大ホール基金	2億5,600万円	文化センター大ホールの運営や整備のため
合併特別振興基金	11億6,200万円	合併に伴う地域振興のため
その他	21億6,500万円	
合計	103億9,300万円	



経常収支比率



(%) 主な公共施設の老朽化の状況

建築年	施設名	経過年数
昭和42年	児童センター	約56年
昭和43年	名寄庁舎	約55年
昭和45年	図書館	約53年
昭和49年	スポーツセンター	約49年
昭和50年	南保育所 ※改築工事中	約48年
昭和51年	智恵文小学校 ※改築工事中	約47年
昭和52年	名寄中学校 ※改築予定	約46年
昭和53年	東保育所	約45年
昭和56年	名寄東中学校	約42年

名寄市の財政

令和4年度決算は、歳入が歳出を上回っているため黒字ですが、基金(貯金)を取り崩した額を考慮すると、実質的に赤字です。一般家庭に例えると、今までの貯えを取り崩して家計を維持した状態であり、本市の財政は、決して楽観できる状況ではありません。

本市には、社会保障施策経費の増加、老朽化が進む公共施設への対応など、課題が山積しています。特に、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延に起因した、電気料・燃料単価などの高騰、それに伴う各種委託料の増加などにより、財政の弾力性を示す経常収支比率は96.4%まで増加しており、経常的経費の見直しは、まったなしの状況です。

将来世代に多大な負担を残さぬよう、基金・市債の残高を適正に管理し、持続可能な財政運営を続け、限られた財源の中で市民サービスを維持するため、事業の目的を明確にし、最小の経費で確実に効果をあげること意識し、事業の手法をよく検証するとともに、社会の変化に合わせて適切な事業の選択が、これまで以上に重要なものと考えております。

これからも市民と行政との協働によるまちづくりを将来にわたって進めていくため、効果的で健全な財政運営に努めてまいります。